

2021年2月16日 全16頁

経済指標の要点（1/19～2/16 発表統計分）

経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
調査本部		渡辺 泰正
		橋本 裕一 ¹

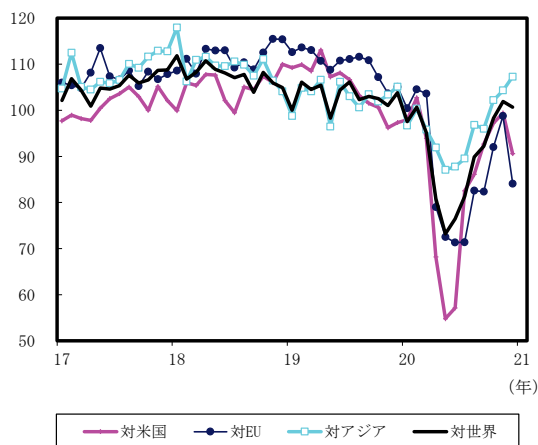
[要約]

- 【企業部門】2020年12月の輸出や生産は回復基調が一服した。輸出数量指数は前月比▲1.2%と7ヶ月ぶりに低下した。米国とEU向けで自動車輸出の減少が全体を押し下げた。鉱工業生産指数は同▲1.0%と2ヶ月連続で低下した。汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業で前月に増加した反動減が見られた。第3次産業活動指数は同▲0.4%と2ヶ月連続で低下した。「生活娯楽関連サービス」などが押し下げた。
- 【家計部門】2020年12月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+0.9%と小幅に増加した。雇用・所得関連指標では、有効求人倍率が1.06倍、完全失業率は2.9%といずれも前月から横ばいだった。就業者数が減少した主因は前月の雇用者数が大幅に増加した反動とみられるが、新型コロナウイルス拡大の影響を受けた業種での労働需要の減少を反映している可能性もある。現金給与総額は冬季賞与などの減少により、前年比▲3.8%と前月から大幅に落ち込んだ。
- 【四半期指標】2020年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比年率+12.7%（前期比+3.0%）だった。実質GDPの伸び率は前期から縮小したものの、引き続き大幅なプラス成長となった。前期と合わせた2四半期分の増加額は、経済活動が厳しく抑制された4-6月期の減少分の9割超であり、経済活動の再開が堅調に進んでいることが確認された。

¹トレーニー（レオス・キャピタルワークス株式会社より派遣）

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

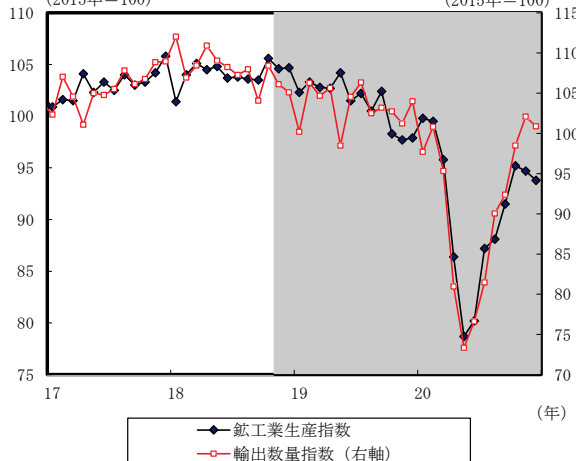
2020年12月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比+2.0%と25ヶ月ぶりの増加となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.2%と7ヶ月ぶりに低下した。地域別に見ると、アジア向け（同+2.9%）は3ヶ月連続で上昇したが、自動車的大幅減により米国向け（同▲8.9%）、自動車や同部分品が減少したことでEU向け（同▲14.9%）が低下した。

輸出数量の先行きは、緩やかに増加するとみている。米国向け輸出は経済対策により消費が拡大すること、中国向け輸出はインフラ投資が下支えすることにより堅調に推移するとみている。他方、欧州向け輸出ではロックダウンに伴う需要の減少が重石となろう。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

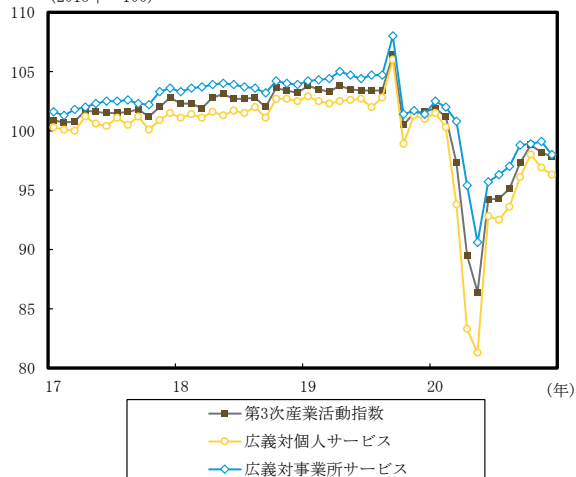
(注) シャドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲1.0%と、2ヶ月連続で低下した。業種別に見ると16業種中9業種が低下した。汎用・業務用機械工業（同▲11.4%）や電気・情報通信機械工業（同▲0.5%）で前月の増加の反動減が見られたほか、自動車工業（同▲3.0%）が2ヶ月連続で減少し、全体を押し下げた。出荷指数は同▲1.1%と2ヶ月連続で低下した一方、在庫指数は同+1.1%と9ヶ月ぶりに上昇した。これを受け、在庫率指数は同+2.0%と7ヶ月ぶりに上昇に転じた。

先行きの生産は回復傾向に転じるだろう。在宅勤務の普及などを背景に電子・デバイス工業が増加するほか、海外向けの資本財業種も増産傾向が続くとみている。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

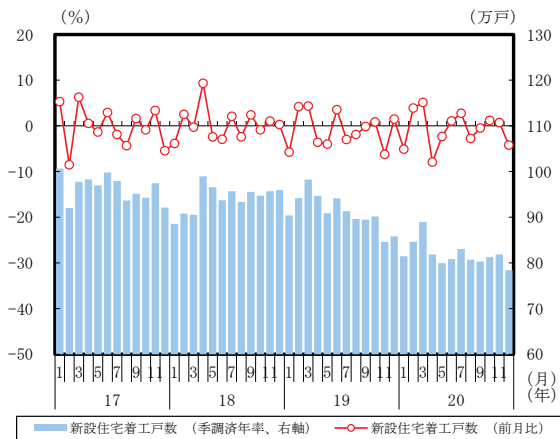


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲0.4%と2ヶ月連続で低下した。広義対事業所サービス（同▲1.1%）が7ヶ月ぶりに低下し、広義対個人サービス（同▲0.6%）は2ヶ月連続で低下した。業種別に見ると、「生活娯楽関連サービス」（同▲5.5%）、「金融業、保険業」（同▲3.9%）、「運輸業、郵便業」（同▲2.7%）などが低下に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるとみている。Go To トラベル事業の全国一斉停止の影響に加え、1月以降は緊急事態宣言の再発出の影響が顕在化する。これらを背景に、サービス産業では幅広い業種で経済活動が停滞するだろう。

新設住宅着工戸数

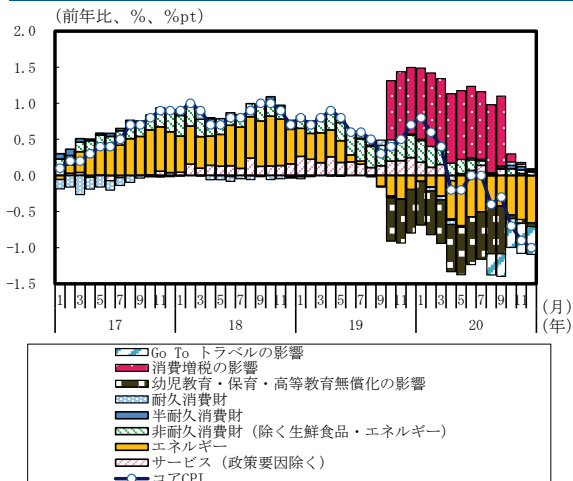


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2020年12月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比▲4.2%の78.4万戸と減少に転じ、7ヶ月ぶりに80万戸を割り込んだ。利用関係別に見ると、持家(同▲1.1%)、貸家(同▲3.6%)ともに減少し、分譲住宅(同▲8.8%)は減少幅が拡大した。新型コロナウイルス感染症再拡大や冬季賞与の減少見込みを背景に、住宅購入を先送りする動きが着工戸数の減少に表れたと考えられる。

先行きの住宅着工戸数は、緊急事態宣言の再発出に伴う外出自粛や雇用・所得環境の悪化により、弱い動きが続くだろう。他方、感染状況が改善して宣言が解除されれば、繰越需要の発現や住宅取得への手厚い支援策もあり、住宅需要は徐々に持ち直すともみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解

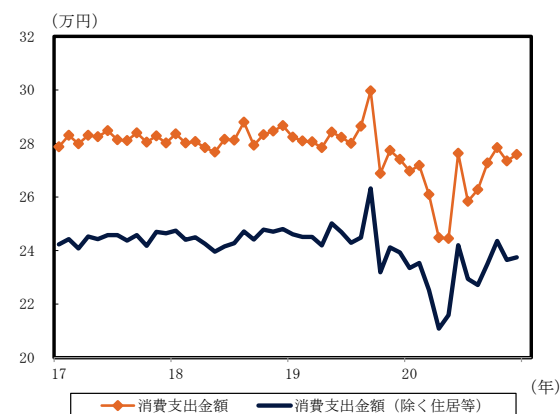


(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年12月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比▲1.0%と、約10年ぶりに▲1%台まで低下した。エネルギーや半耐久消費財が低下の主因となった。エネルギーでは昨年春頃の資源価格急落の影響が「都市ガス代」や「電気代」に遅れて表れ、半耐久消費財では「ゴルフクラブ」などが押し下げた。なお「宿泊料」は同▲33.5%となった。総務省試算によるとGo To トラベル事業が「宿泊料」の伸び率を同32.6%pt押し下げた。

先行きの全国コアCPIは、マクロの需給バランス改善に従って徐々に持ち直すだろう。ただし、緊急事態宣言の再発出による需要の減退が重石となり、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。

実質消費支出(二人以上の世帯、2015年基準)

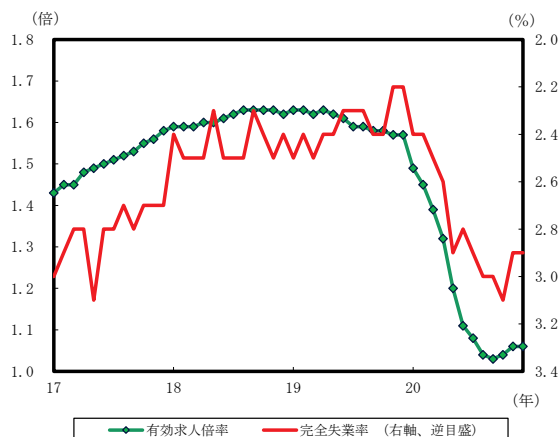


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比+0.9%と小幅に増加した。10大費目では「被服及び履物」(同+9.6%)や「その他の消費支出」(同+2.7%)など3費目が増加した。他方、電気代が押し下げた「光熱・水道」(同▲6.0%)、季節性の風邪患者等の減少が影響した「保健医療」(同▲6.9%)、宿泊料やパック旅行費が押し下げた「教養娯楽」(同▲3.5%)など、7費目が減少した。

先行きの個人消費は、緊急事態宣言の再発出とその延長を受けて低迷するだろう。財消費への影響は限定的と見込まれる一方、サービス消費は外食や旅行、教養娯楽サービスを中心に落ち込むとみられる。

完全失業率と有効求人倍率

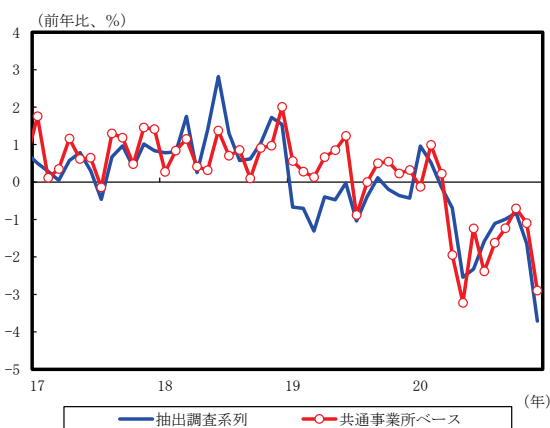


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年12月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月から横ばいだった。雇用者数の減少を主因に就業者が前月差▲6万人と減少し、失業者は同+6万人と増加した。雇用者数減少の主因は前月の大幅増(同+31万人)の反動とみられるが、「卸売業、小売業」など新型コロナウイルス拡大の深刻化を受けた業種での労働需要の減少を反映している可能性もある。有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍と前月から横ばい、新規求人倍率(同)は2.07倍(前月差+0.05pt)であった。

先行きの雇用環境は、緊急事態宣言の再発出を受けて悪化に向かうとみている。ただし、前回宣言時と比べると、雇用環境は小幅な悪化にとどまる見込みである。

現金給与総額

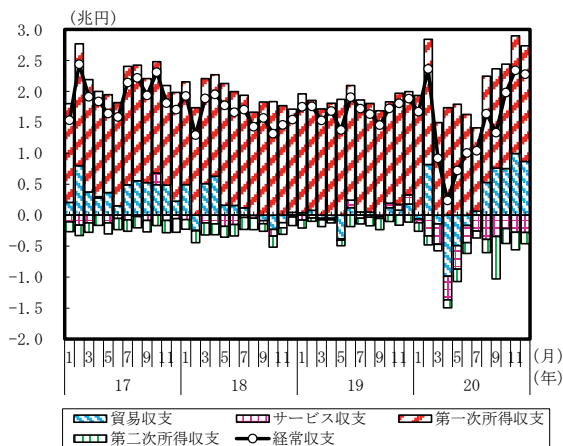


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年12月の毎月勤労統計(速報値、抽出調査系列)によると、現金給与総額は前年比▲3.8%と大幅に減少した。共通事業所ベースでは同▲2.9%となった。所定内給与(同+0.3%)は前年比でプラスとなったものの、特別給与(同▲5.1%)や所定外給与(同▲9.0%)が減少した。新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞に伴い、企業業績が悪化し、冬季賞与が減少したことが現金給与総額の大幅な落ち込みの主因となったとみられる。

先行きの現金給与総額は、1-3月期を底に回復に向かおう。目先は緊急事態宣言の再発出に伴う事業活動の制限が所定外給与を下押しするが、春以降は宣言解除に加え、前年の水準の低さから減少幅が縮まるとみられる。

経常収支の推移

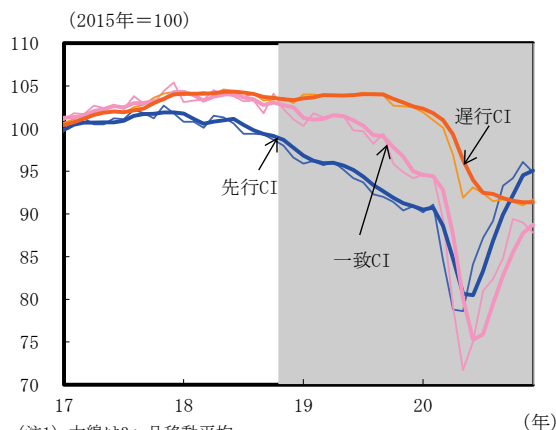


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年12月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+2兆2,784億円となり、黒字幅が前月から609億円縮小した。第一次所得収支の黒字幅が証券投資収益の減少で3ヶ月ぶりに縮小したほか、貿易収支の黒字幅が2ヶ月ぶりに縮小したことが要因だ。一方、サービス収支は横ばいだった。また、第二次所得収支は赤字幅が小幅に縮小した。

経常収支は黒字幅の拡大基調が継続するだろう。世界的な株高を追い風に、振れを伴いながらも第一次所得収支の拡大は続くだろう。貿易収支は欧州でのロックダウンが輸出に悪影響を及ぼすが、国内需要の低迷から輸入が伸び悩むことで、黒字幅の拡大が継続する公算だ。

景気動向指数の推移

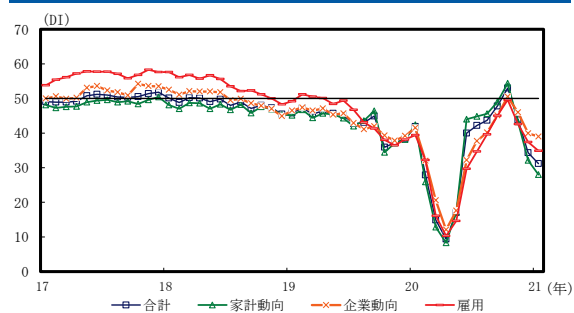


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期(暫定)。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年12月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲1.2ptと2ヶ月連続の低下となった。内閣府は基調判断を据え置き、5ヶ月連続で「下げ止まり」とした。中身を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)や耐久消費財出荷指数などが低下に寄与した。先行CIは同▲1.2ptと7ヶ月ぶりに低下した。最終需要財在庫率指数の上昇や消費者態度指数の低下が押し下げた。

一致CIは外需が堅調に推移し、生産が回復を続けることにより緩やかに回復するだろう。しかし、緊急事態宣言の再発出により消費が落ち込むことや半導体の不足により自動車生産が落ち込むことには警戒が必要である。

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2020年					2021年	(前月差)
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
合計	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	-3.1
家計動向関連	45.6	49.0	54.4	43.2	32.1	28.0	-4.1
小売関連	47.0	47.0	53.0	43.1	36.0	30.8	-5.2
飲食関連	37.5	55.0	59.5	34.6	16.1	15.1	-1.0
サービス関連	45.6	51.5	57.7	45.7	27.1	22.8	-4.3
住宅関連	41.1	50.5	45.9	43.0	37.4	42.0	+4.6
企業動向関連	40.2	45.1	50.5	46.0	39.9	39.0	-0.9
製造業	40.3	48.0	51.0	47.4	45.3	43.7	-1.6
非製造業	39.9	42.3	49.6	44.7	36.0	35.7	-0.3
雇用関連	39.6	45.0	49.6	42.6	37.4	34.9	-2.5

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは31.2pt(前月差▲3.1pt)と低下した。中身を見ると、家計動向関連が28.0pt(同▲4.1pt)、企業動向関連が39.0pt(同▲0.9pt)、雇用関連が34.9pt(同▲2.5pt)といずれも低下している。家計動向関連では、緊急事態宣言の再発出の影響により小売関連(30.8pt、同▲5.2pt)や飲食関連(15.1pt、同▲1.0pt)、サービス関連(22.8pt、同▲4.3pt)が落ち込んだ。

先行き判断DIは39.9pt(前月差+3.8pt)と上昇した。緊急事態宣言の解除やワクチン接種への期待に言及するコメントが散見された。

2020年10-12月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率+12.7%（前期比+3.0%）と前期より伸び率は縮小したものの、引き続き大幅なプラス成長となった。前期と合わせた2四半期分の増加額は、経済活動が厳しく抑制された4-6月期の減少分の9割超であり、経済活動の再開が堅調に進んでいることが確認された。

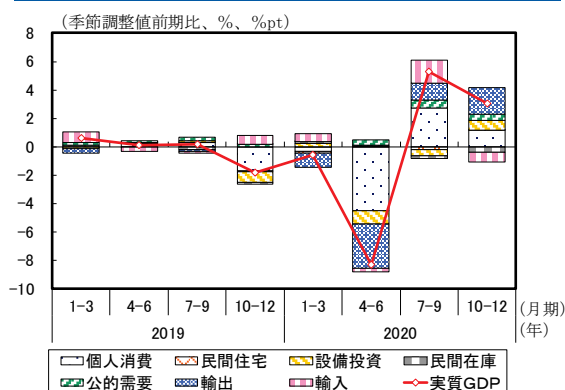
個人消費は前期比+2.2%と2四半期連続で増加した。内訳をみると耐久消費財やサービスがプラスに寄与した。耐久消費財は巣ごもり需要による家電等の購入がけん引した。また、サービス消費は新型コロナウイルスの一時的な落ちつきや、Go To キャンペーンが後押しした。12月からは感染再拡大を受けGo To キャンペーンは一時停止されたが、10-12月期で均してみると増加となった。

設備投資は前期比+4.5%と3四半期ぶりの増加となった。輸出及び生産活動の再開により先送りされていた設備投資への支出が増加したとみられる。

公的需要の内訳である政府消費は前期比+2.0%と、3四半期連続で増加した。Go To キャンペーンの事業費計上など経済対策が引き続き増加要因となっている。

輸出は前期比+11.1%と2四半期連続で増加した。引き続き、米国と中国を中心にペントアップ需要が押し上げたようだ。輸入は内需の回復を受けて同+4.1%と2四半期ぶりに増加した。結果、外需寄与度は同+1.0%ポイントと2四半期連続でプラスとなった。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	2	17	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	2.0
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	1.5
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	▲ 1.0
		26	鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 1.0
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	季節調整値前年率換算値	万戸	78.4
			労働力調査	完全失業率	1月	季節調整値	%	2.9
	3	2	一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月	季節調整値	倍	1.06
			法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	%	▲ 28.4
			景気動向指数	一致CI	1月		ポイント	87.8
		8	国際収支	経常収支	1月	季節調整値	億円	22,784
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月	季節調整値	ポイント	31.2
			GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	5.3
			家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	▲ 0.6
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	1月	前年比	%	▲ 2.9
		15	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	%	-
	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4		

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計数表

			月次統計						
			単位	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	88.1	91.5	95.2	94.7	93.8	-
		前月比	%	1.0	3.9	4.0	▲0.5	▲1.0	-
	出荷	季調値	2015年=100	87.1	90.5	94.9	93.8	92.8	-
		前月比	%	1.5	3.9	4.9	▲1.2	▲1.1	-
	在庫	季調値	2015年=100	98.0	97.5	95.7	94.3	95.3	-
		前月比	%	▲1.3	▲0.5	▲1.8	▲1.5	1.1	-
在庫率	季調値	2015年=100	123.2	117.8	113.9	111.4	113.6	-	
	前月比	%	▲2.0	▲4.4	▲3.3	▲2.2	2.0	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	95.1	97.3	98.8	98.2	97.8
			前月比	%	0.8	2.3	1.5	▲0.6	▲0.4
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	0.2	▲4.4	17.1	1.5	-
			前年比	%	▲9.1	▲9.9	▲8.3	▲3.7	▲9.0
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	80.7	80.3	81.3	81.9	78.4
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	244.4	683.7	869.2	362.5	749.6
	通関輸出額		前年比	%	▲14.8	▲4.9	▲0.2	▲4.2	2.0
	輸出数量指数		前年比	%	▲14.9	▲7.7	▲1.6	▲4.0	▲1.0
	輸出価格指数		前年比	%	0.1	3.0	1.5	▲0.2	2.1
	通関輸入額		前年比	%	▲20.7	▲17.4	▲13.2	▲11.1	▲11.6
	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲6.9	▲10.2	1.9	1.1	▲0.6
家計調査	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲6.7	▲7.7	2.8	1.6	▲2.0
	小売業販売額		前年比	%	▲1.9	▲8.7	6.4	0.6	▲0.2
商業動態統計	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	▲1.2	▲12.8	4.0	▲3.2	▲3.3
	消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	93.2	94.7	96.9	96.8	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)		前年比	%	▲1.6	▲1.2	▲0.7	▲1.1	▲2.9
	所定内給与(事業所規模5人以上)		前年比	%	▲0.3	0.1	0.5	0.4	0.3
労働力調査	完全失業率		季調値	%	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.9	▲1.0
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.9
	国内企業物価指数		前年比	%	▲0.6	▲0.8	▲2.1	▲2.3	▲2.0
景気動向指数	先行指数 CI		-	2015年=100	89.2	93.3	94.2	96.1	94.9
	一致指数 CI		-	2015年=100	82.4	84.8	89.4	89.0	87.8
	遅行指数 CI		-	2015年=100	91.5	91.7	91.4	91.0	91.7
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1

(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

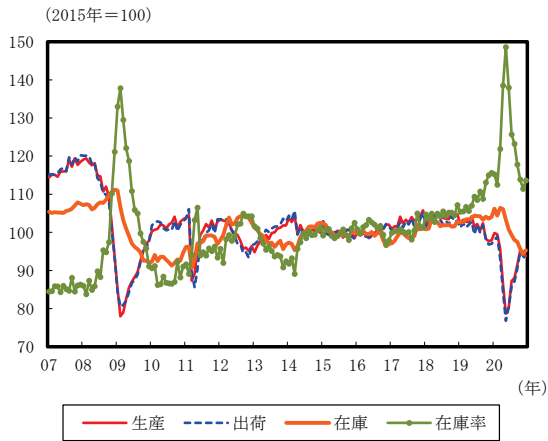
四半期統計

			単位	2020/03	2020/06	2020/09	2020/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.6	▲8.3	5.3	3.0	
		前期比年率	%	▲2.2	▲29.3	22.7	12.7	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.6	▲8.4	5.1	2.2
		民間住宅	前期比	%	▲3.7	0.5	▲5.7	0.1
		民間企業設備	前期比	%	1.4	▲5.9	▲2.4	4.5
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲0.2	▲0.4
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.2	2.8	2.0
		公的固定資本形成	前期比	%	0.1	2.2	0.9	1.3
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲5.3	▲17.2	7.4	11.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲3.1	1.3	▲8.2	4.1
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲5.2	2.6	2.0	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	▲3.1	2.6	1.0	
	名目GDP		前期比	%	▲0.5	▲8.0	5.5	2.5
			前期比年率	%	▲2.0	▲28.2	23.7	10.5
GDPデフレーター		前年比	%	0.9	1.4	1.2	0.2	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲7.5	▲17.7	▲11.5	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲28.4	▲46.6	▲28.4	-
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲1.4	▲10.4	▲11.6	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲8	▲34	▲27	▲10
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	▲17	▲12	▲5
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲15	▲45	▲44	▲27
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲26	▲22	▲12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	10	10	8
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲20	▲3	▲2	▲4	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

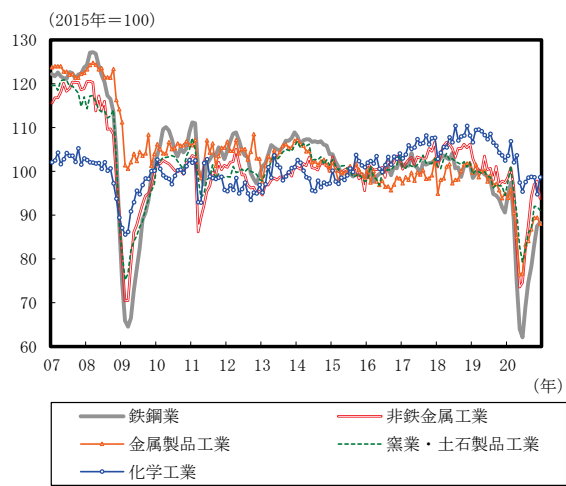
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



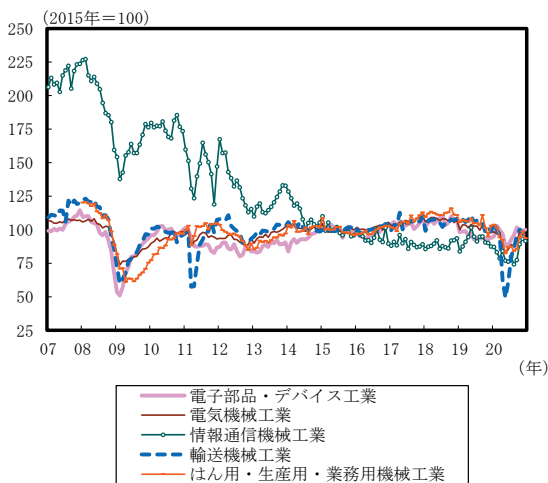
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



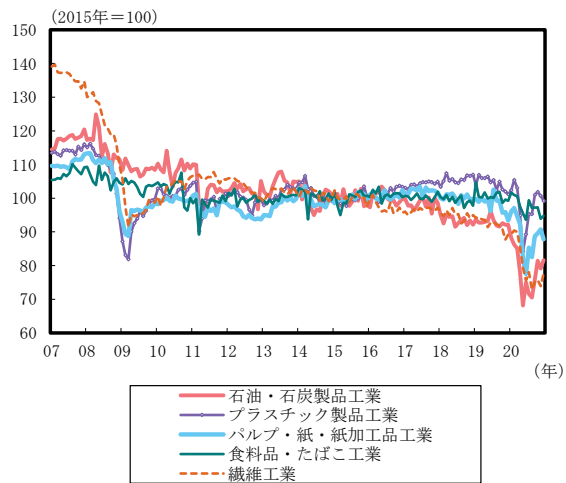
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



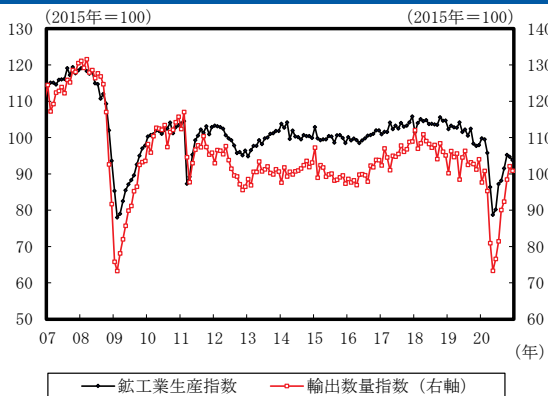
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



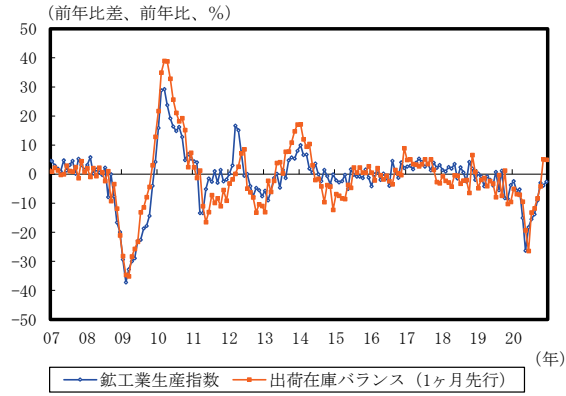
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

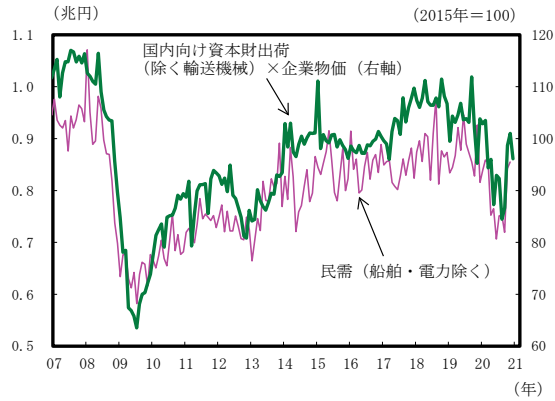
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

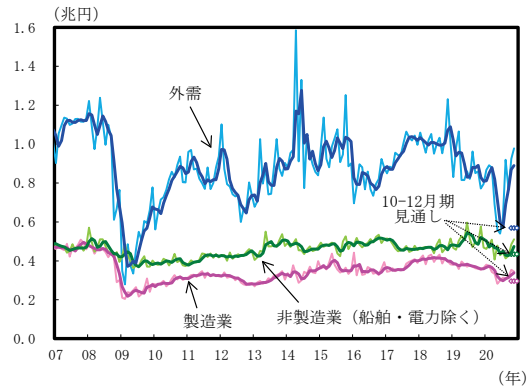
設備

機械受注と資本財出荷



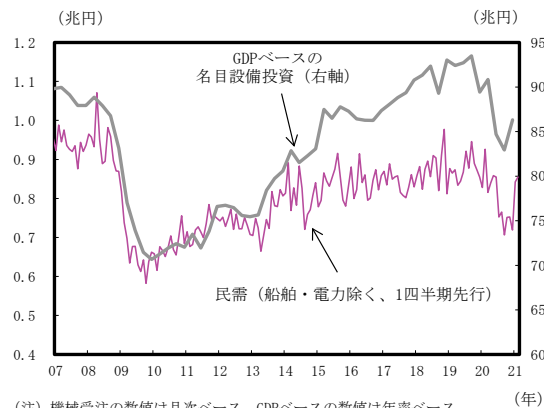
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



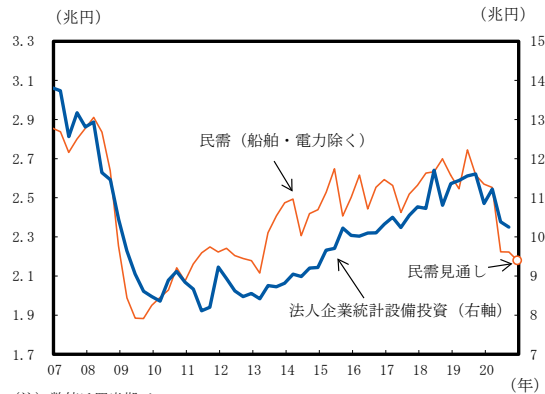
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



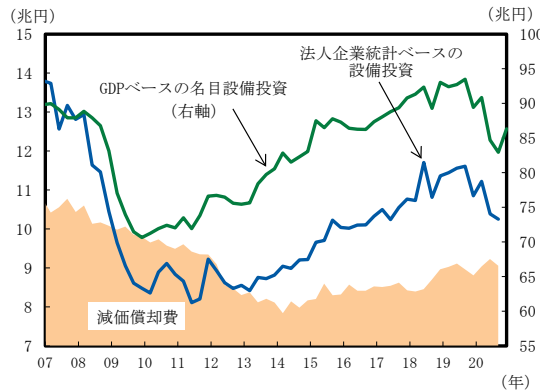
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く内需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

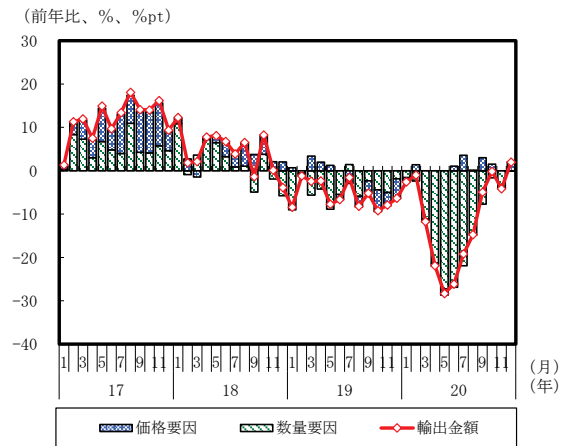
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

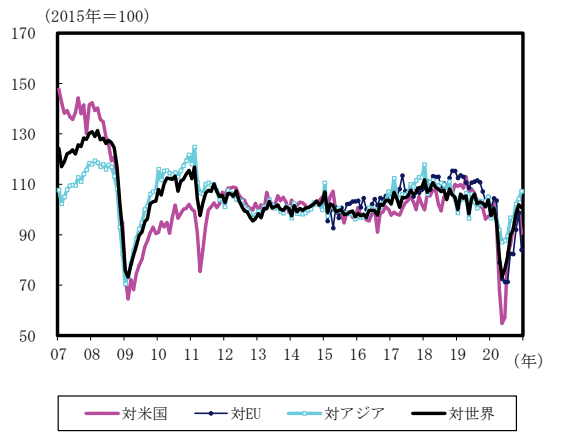
貿易

輸出の要因分解



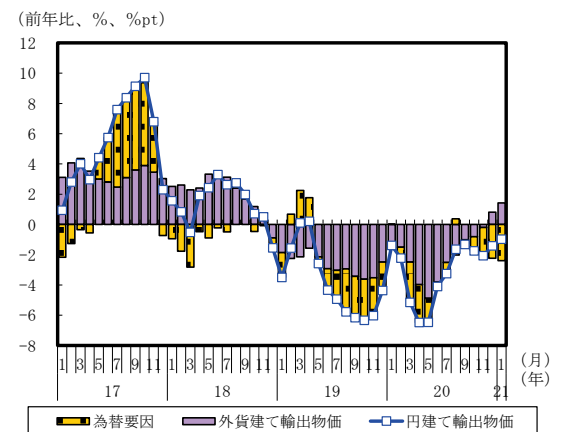
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



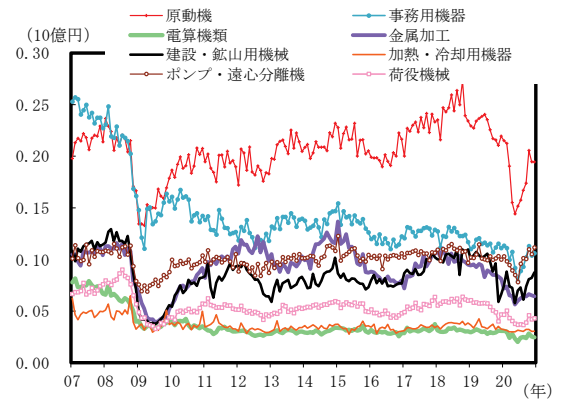
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



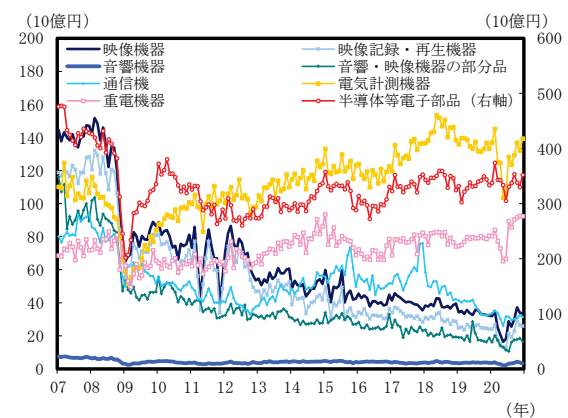
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



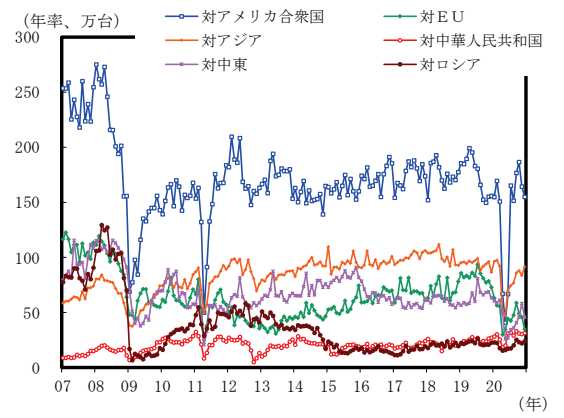
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

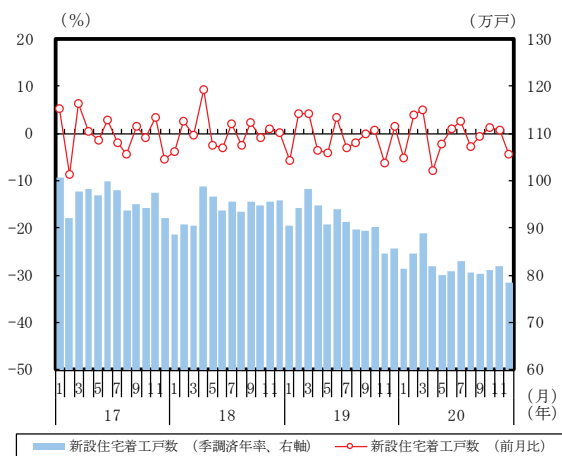
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

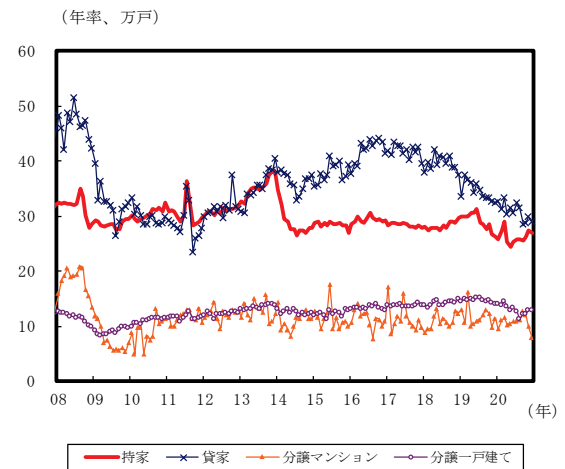
住宅

新設住宅着工戸数



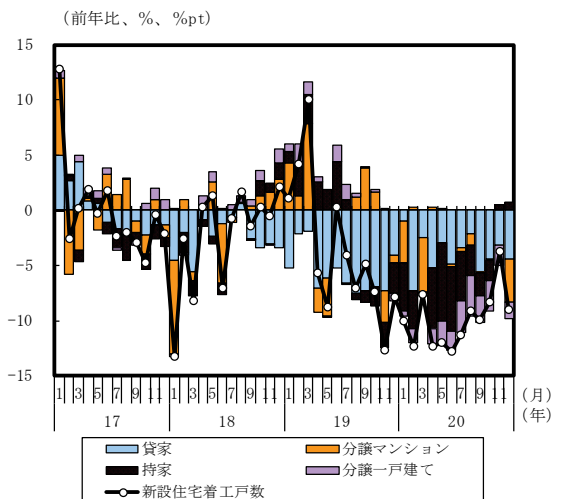
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

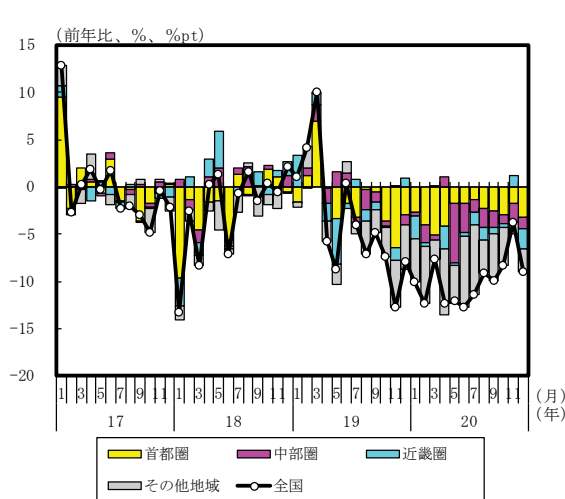


(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度

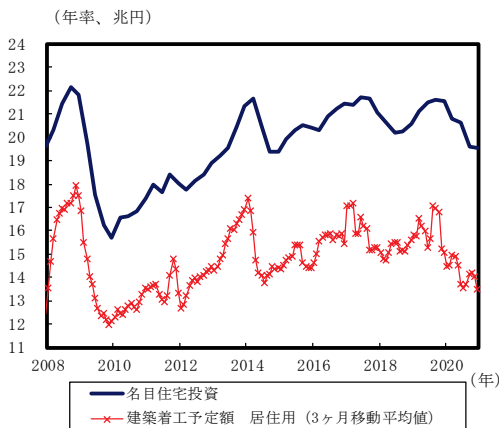


住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

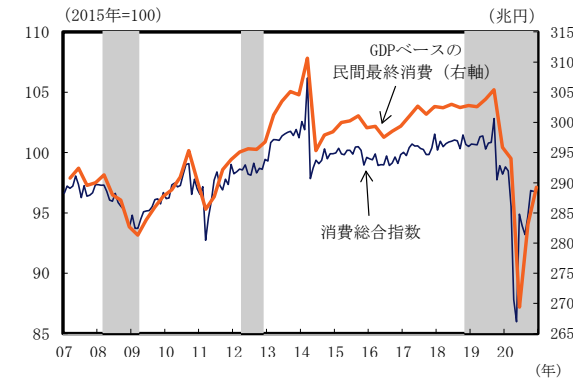
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

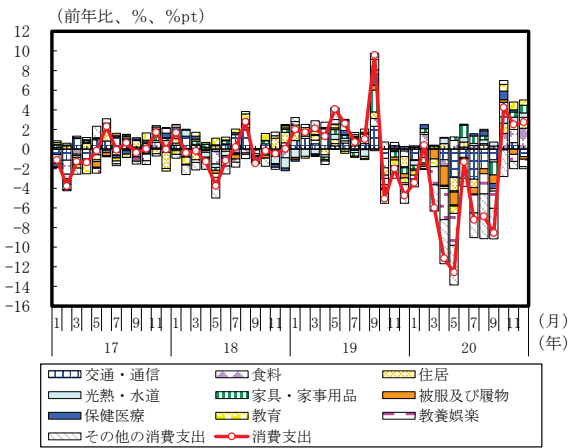
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



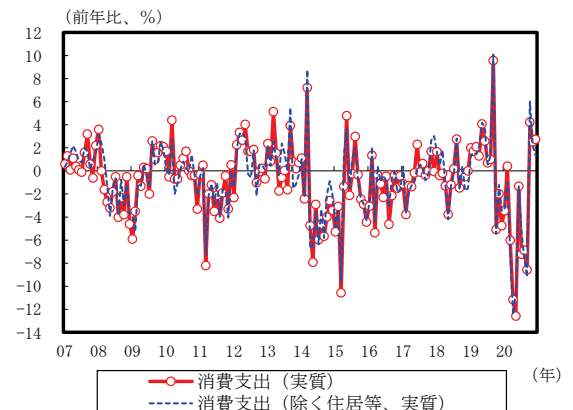
(注) シャドーは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



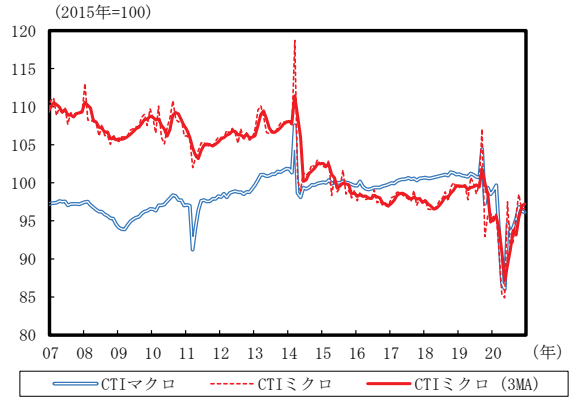
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



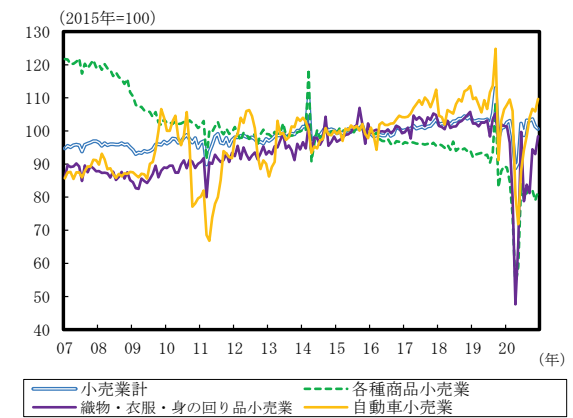
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



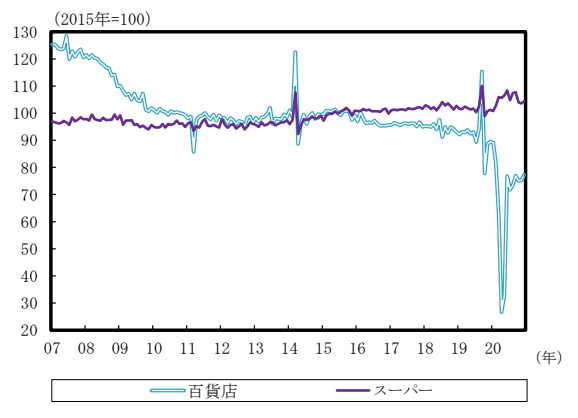
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

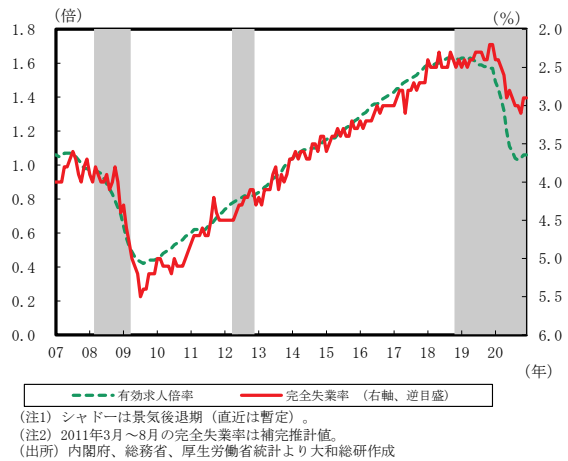
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



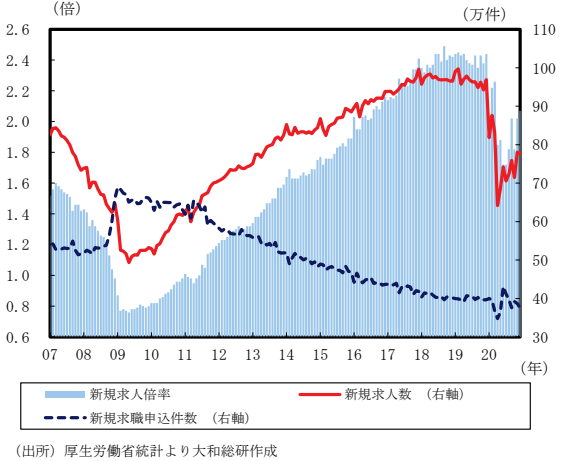
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

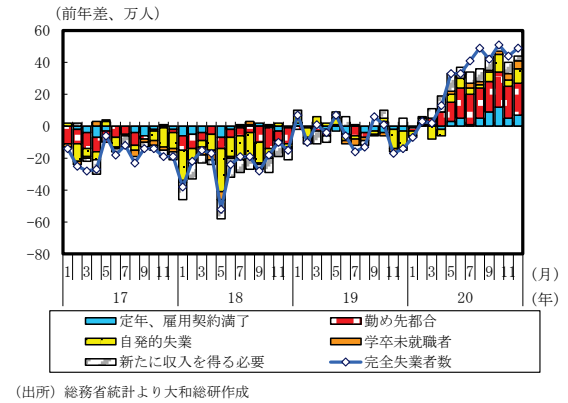
完全失業率と有効求人倍率



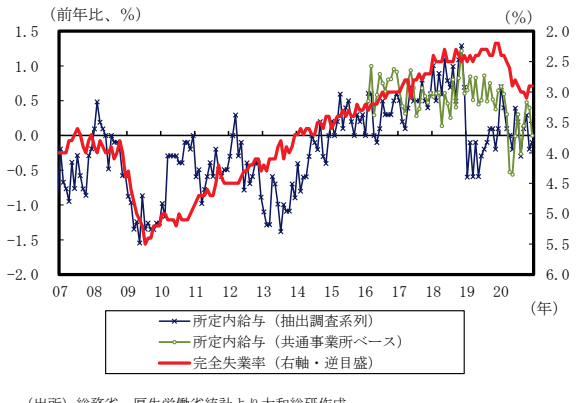
新規求人倍率



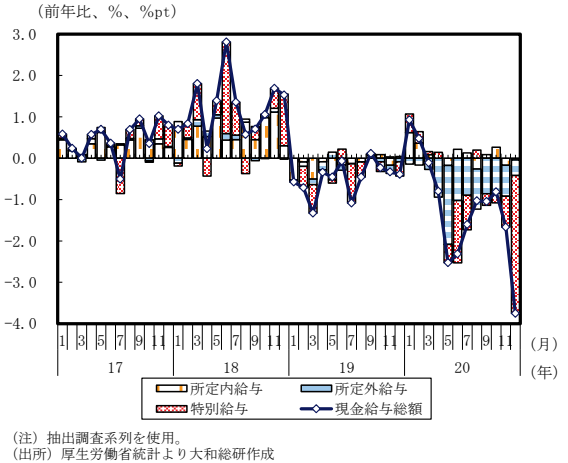
求職理由別完全失業者数



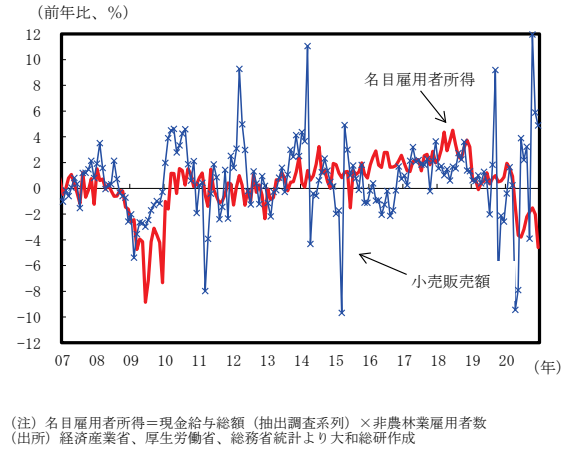
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

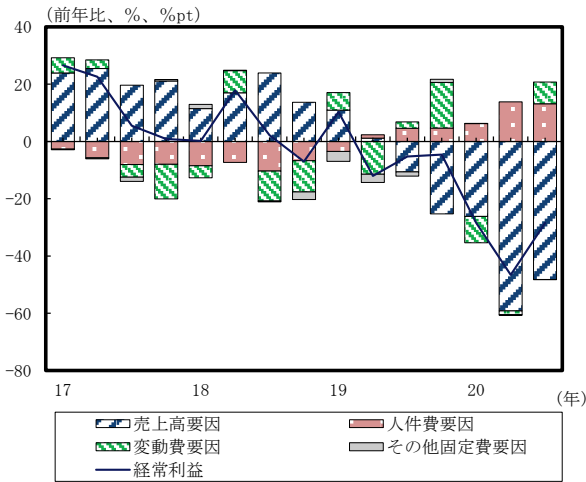


小売販売額と雇用者所得



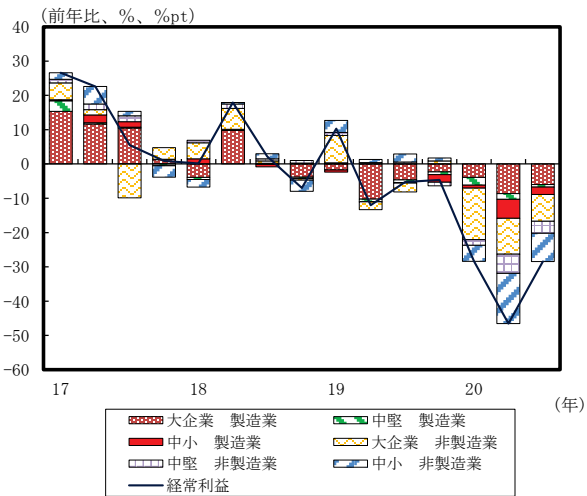
企業収益

経常利益の要因分解



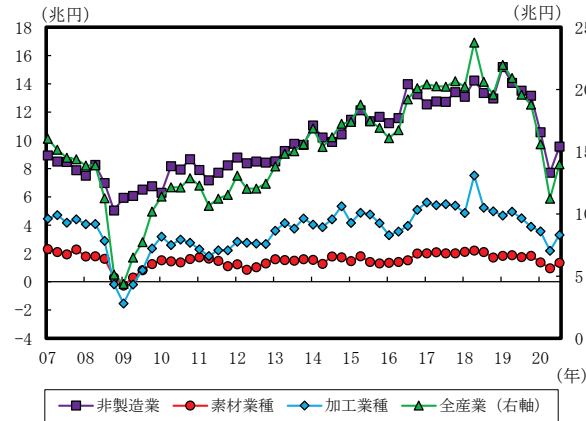
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



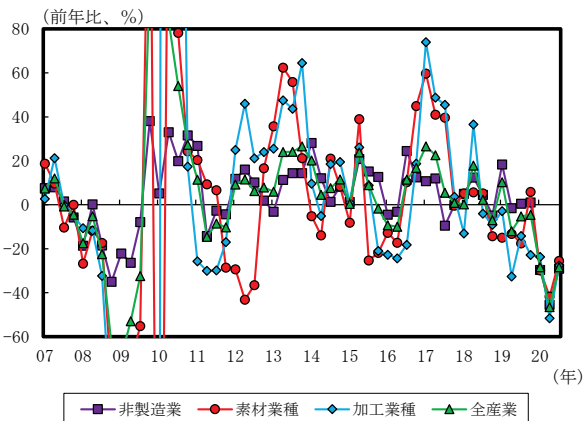
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



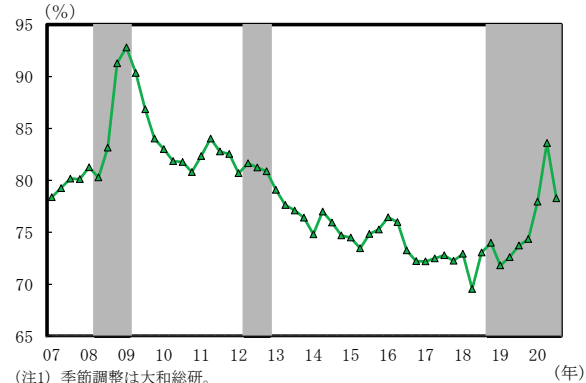
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



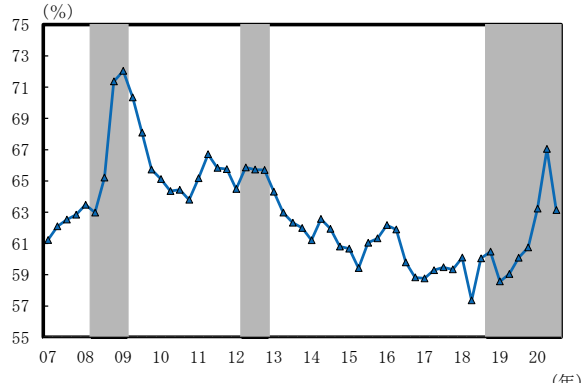
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

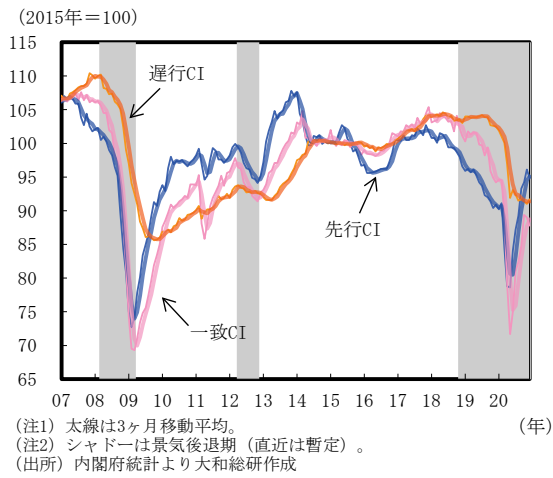
労働分配率の推移



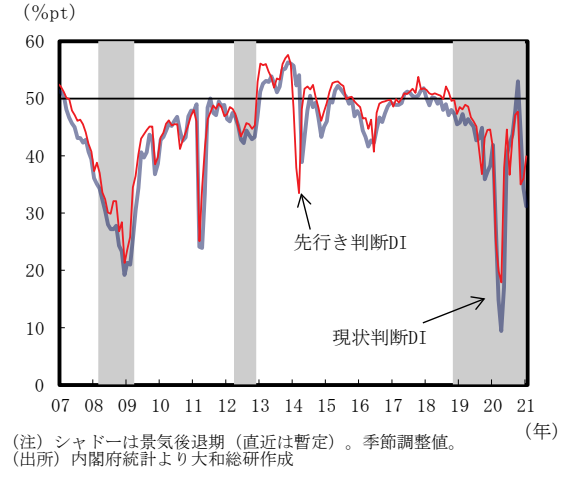
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

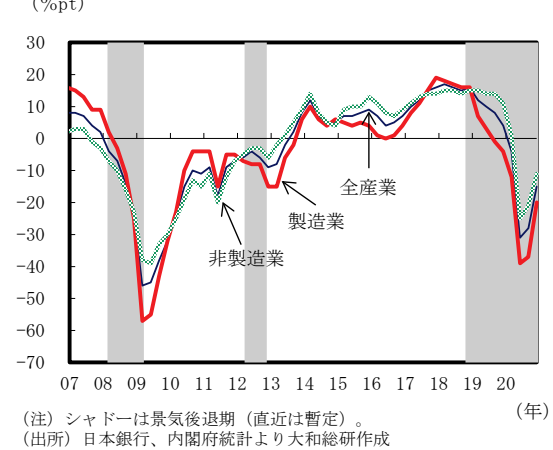
景気動向指数の推移



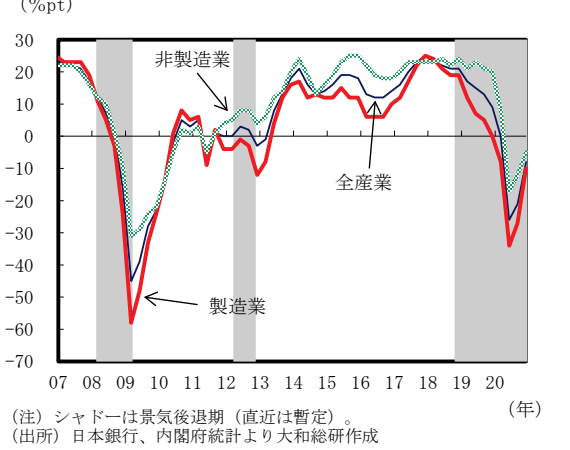
景気ウォッチャー調査



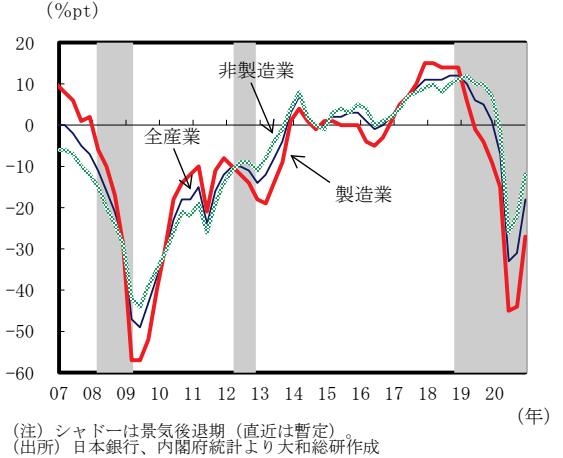
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

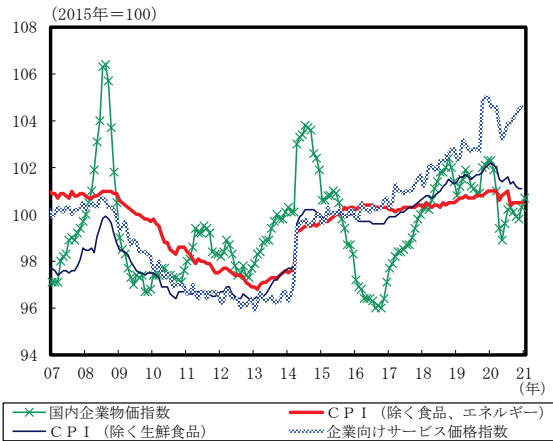


日銀短観 業況判断DI 中小企業



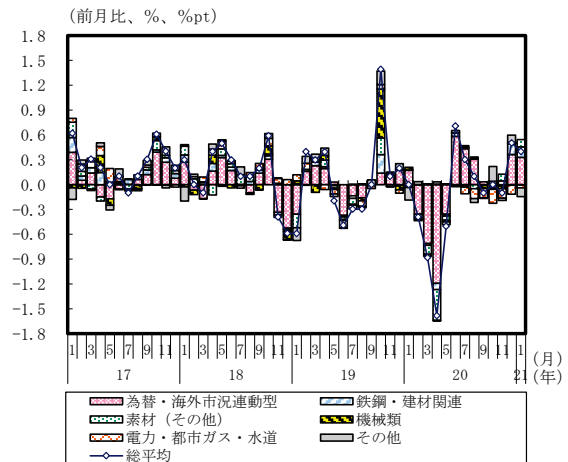
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



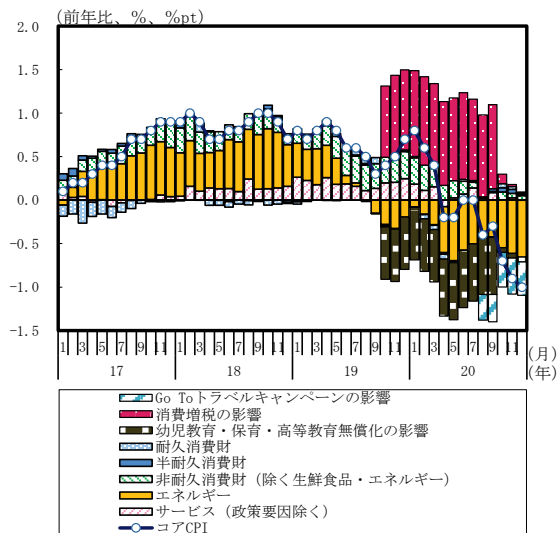
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



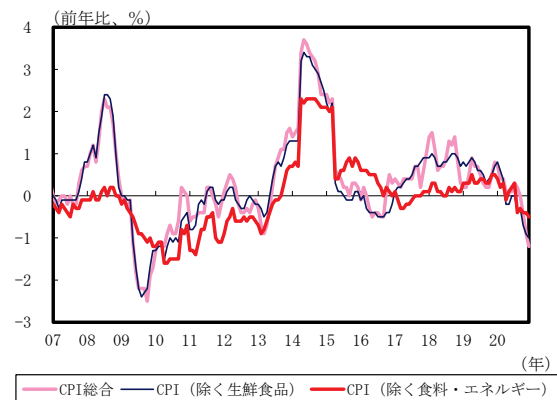
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成